

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	18

(9)	【ストックオプション制度の内容】	18
2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	18
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	18
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
(2)	【監査報酬の内容等】	27
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
②	【その他重要な報酬の内容】	27
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
④	【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
(1)	【連結財務諸表】	29
①	【連結貸借対照表】	29
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
	【連結損益計算書】	31
	【連結包括利益計算書】	32
③	【連結株主資本等変動計算書】	33
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【注記事項】	36
	【セグメント情報】	54
	【関連情報】	55
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	57
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	57
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	57
	【関連当事者情報】	58
⑤	【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60

【借入金等明細表】	61
【資産除去債務明細表】	61
(2) 【その他】	62
2 【財務諸表等】	63
(1) 【財務諸表】	63
① 【貸借対照表】	63
② 【損益計算書】	65
③ 【株主資本等変動計算書】	66
【注記事項】	68
④ 【附属明細表】	74
【有形固定資産等明細表】	74
【引当金明細表】	74
(2) 【主な資産及び負債の内容】	74
(3) 【その他】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第31期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,278,775	1,442,342	1,805,293	2,060,658	2,265,758
経常利益 (千円)	151,812	173,567	79,559	132,990	70,843
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	222,887	172,917	11,254	112,554	27,082
包括利益 (千円)	226,363	179,903	14,879	104,602	32,644
純資産額 (千円)	810,521	990,223	1,004,973	1,054,088	1,054,597
総資産額 (千円)	1,093,444	1,315,999	1,435,090	1,984,360	2,003,636
1株当たり純資産額 (円)	74.58	91.33	92.62	97.09	97.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.73	16.08	1.05	10.47	2.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	74.6	69.4	52.6	52.1
自己資本利益率 (%)	32.3	19.4	1.1	11.0	2.6
株価収益率 (倍)	5.5	14.0	180.0	15.8	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,265	174,594	98,899	87,091	75,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△51,529	9,378	17,727	△436,611	△238,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,000	△141	3,296	437,977	△66,246
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	623,815	812,536	935,312	1,027,083	796,999
従業員数 (人)	89	103	138	153	157
〔外、平均臨時雇用者数〕	[30]	[35]	[65]	[57]	[62]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,115,789	1,269,341	1,377,313	1,481,474	1,484,002
経常利益 (千円)	156,909	174,965	98,576	133,148	32,731
当期純利益 (千円)	231,227	179,690	39,880	119,826	9,187
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	762,393	942,847	981,721	1,041,688	1,024,928
総資産額 (千円)	1,034,220	1,252,755	1,322,797	1,875,843	1,836,022
1株当たり純資産額 (円)	70.89	87.68	91.30	96.88	95.32
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.50	16.71	3.71	11.14	0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	75.3	74.2	55.5	55.8
自己資本利益率 (%)	35.8	21.1	4.1	11.8	0.9
株価収益率 (倍)	5.3	13.5	50.9	14.8	180.0
配当性向 (%)	—	—	134.8	26.9	3.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	68 〔27〕	78 〔31〕	87 〔39〕	94 〔31〕	84 〔32〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年5月	連結子会社株式会社アルメイツを設立。
平成16年8月	無料求人情報誌「ジョブポスト」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社FIを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市）。
平成24年8月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を開設。
平成24年9月	金沢営業所開設（石川県金沢市）。
平成25年3月	いわき営業所開設（福島県いわき市）。
平成26年1月	連結子会社株式会社ハローコミュニケーションズを株式取得により子会社化。
平成26年8月	ベトナム（ハノイ）に連結子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを設立。
平成27年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年10月	連結子会社トラバース株式会社を株式取得により子会社化。
平成27年10月	持分法適用会社株式会社ミュゼキャリアを株式会社ジンコーポレーションと合併にて設立。
平成28年4月	持分法適用会社キャピタルハウス株式会社を株式取得。
平成28年4月	宇都宮営業所開設（栃木県宇都宮市）。
平成28年6月	連結子会社株式会社ピーエイケアを株式取得により子会社化。
平成28年6月	優迅艾克（北京）国際貿易有限公司を優迅艾克（瀋陽）貿易有限会社に社名変更
平成28年11月	連結子会社株式会社PA Rent Guaranteeを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）、連結子会社11社及び持分法適用会社2社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、③優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）、④株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、⑤モバイル求人株式会社（連結子会社）、⑥PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED（連結子会社）、⑦PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED（連結子会社）、⑧トラバース株式会社（連結子会社）、⑨株式会社ミュゼキャリア（持分法適用会社）、⑩キャピタルハウス株式会社（持分法適用会社）の10社が営んでおります。

情報サービス事業では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」の編集、発行並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。また、優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。

また、関東地域においてに新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパー「おしはろ」の編集発行を株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、モバイル求人株式会社（連結子会社）は、「ジョブポスト」の求人代理店をしております。

トラバース株式会社では、WEB媒体を活用した求人広告代理店を岩手県において展開しております。

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED(連結子会社)は管理コンサルティングをし、PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED(連結子会社)はWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務を行っております。

人材派遣事業

人材派遣事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県、長野県における人材派遣業及び人材紹介業、株式会社FI（連結子会社）が福島県における人材派遣業を行っております。

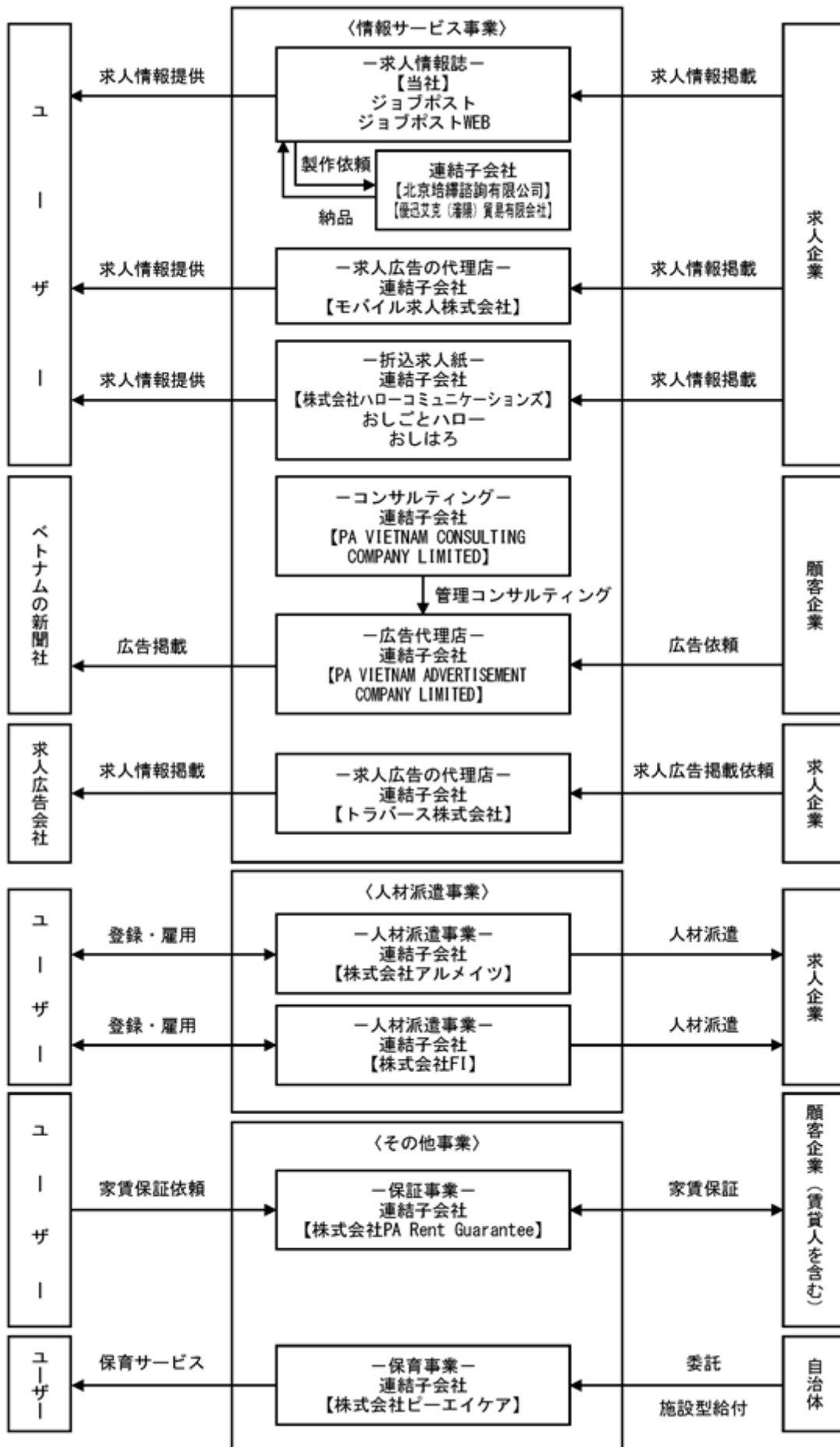
その他事業

その他事業では、株式会社ピーエイケア（連結子会社）が福島県、宮城県における保育事業を行っております。

また、(株)PA Rent Guarantee(連結子会社)では、ベトナム人向け賃貸保証事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注) 2	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣3名
モバイル求人㈱ (注) 3	東京都文京区	86,087千円	情報サービス事業	82.8	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任3名 事務所の一部賃貸
優迅艾克(瀋陽)貿易有限 会社 (注) 4	中華人民共和国	2,250千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しており ます。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
㈱FI	福島県郡山市	26,500千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣2名 事務所の一部賃貸
㈱ハローコミュニケーションズ (注) 5	千葉県成田市	7,900千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任3名 役員の派遣1名 資金の貸付 債務保証
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED	ベトナム共和国	3,918,980千ドン	情報サービス事業	100.0	資金の貸付
PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED (注) 6	ベトナム共和国	400,000千ドン	情報サービス事業	0.0	
トラバース㈱	岩手県盛岡市	1,000千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣2名
㈱ピーエイケア	福島県郡山市	44,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
㈱PA Rent Guarantee	東京都文京区	5,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱ミュゼキャリア	東京都文京区	20,000千円	情報サービス事業	50.0	役員の兼任3名 事務所の一部転貸
(持分法適用関連会社) キャピタルハウス㈱	東京都中央区	20,000千円	情報サービス事業	25.0	役員の兼任1名
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(25.9)	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 優迅艾克（瀋陽）貿易有限会社は、平成28年6月に伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司から社名変更をしております。

5. ㈱ハローコミュニケーションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	398,513千円
	(2) 経常利益	16,897千円
	(3) 当期純利益	14,423千円
	(4) 純資産額	36,008千円
	(5) 総資産額	71,245千円

6. PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	122 [53]
人材派遣事業	5 [2]
報告セグメント計	127 [55]
その他	25 [6]
全社（共通）	5 [1]
合計	157 [62]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 情報サービス事業における使用人数が前連結会計年度末に比べ21名減少しておりますが、その主な理由は、退職に伴う自然減によるものであります。
 5. その他における従業員数が前連結会計年度末に比べ25名増加しておりますが、その主な理由は株式会社ピーエイケアの全株式取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
84 [32]	35.9	5.5	3,571,128

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	79 [31]
報告セグメント計	79 [31]
全社（共通）	5 [1]
合計	84 [32]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の緩やかな改善による回復基調が続きながらも、個人消費は依然として低迷を続け、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化に加え米国大統領選挙や英国のEU離脱問題など世界情勢への不安も重なり、先行きは不透明な状況のまま推移しております。

このような事業環境の下、東日本の各地域で展開する主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」や連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズが編集発行する新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパー「おしはろ」の自社求人媒体は、少子化による人手不足に対応して積極的に事業所拡大を展開して参りました。

また、女性の社会進出支援、地域の待機児童解消の為に、平成28年6月株式会社ピーエケア（保育施設の運営）を連結子会社化したことにより業容が拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,265百万円（前年同期比10.0%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資、事業所拡大、保育施設の拡大の先行投資を実施し、営業利益32百万円（前年同期比65.5%減）、助成金収入等により、経常利益70百万円（前年同期比46.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円（前年同期比75.9%減）と増収減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,916百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東日本の各地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパーの「おしはろ」を編集発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を提供しております。有効求人倍率の改善が継続する中、商品力強化、人員積極採用及び事業所拡大など営業体制の強化等を行い、各地域での競争力強化と収益基盤強化に努めました。

参考（当社グループの有するメディア）

名称	種類	内容
①ジョブポスト	雑誌（無料）及びインターネットサイト	新潟、長野、福島、宮城、石川エリアの求人情報
②おしごとハロー及びおしはろ	新聞折込及びフリーペーパー	千葉、茨城エリアの求人情報

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は262百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社が提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、様々な施策を実行することで持続的に収益を向上できる体制作りに努めてまいりました。

その他事業

その他事業では、株式会社ピーエケア（連結子会社）が福島県、宮城県における保育事業を行っております。また、(株)PA Rent Guarantee(連結子会社)では、ベトナム人向け賃貸保証事業を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より230百万円減少し、796百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の収入（前年同期は87百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益70百万円の計上及び減価償却費35百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の支出（前年同期は436百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出85百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出（前年同期は437百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額31百万円及び社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
情報サービス事業 (千円)	1,916,779	5.5
人材派遣事業 (千円)	262,679	8.0
報告セグメント計 (千円)	2,179,459	5.8
その他の事業 (千円)	86,299	-
合計 (千円)	2,265,758	10.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 情報サービス事業における課題

情報サービス事業におきましては、無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の収益基盤強化、将来を担う人材の採用、育成及びインターネットサイトの強化等が課題となります。

そのため、営業人員の採用の強化及び営業生産性の向上に努め、人材サービス関連市場の変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の応募実績のさらなる拡大が課題となります。

そのため当社グループでは、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、顧客満足度の向上及び他社との差別化を図って参ります。

(2) 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、新規求人数を中心に有効求人倍率が改善してきており、景況感の改善を受けて受注が回復し、タイムリーな派遣人員確保が課題となります。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するためプロモーションを強化し、派遣人員の確保に努めてまいります。

(3) その他事業における課題

保育事業におきましては、運営施設数の増加により、保育士資格を有する優秀な人材の確保が急務であります。そのため、これまでの経験者を中心とする採用に加え、社員からの紹介や新卒者の採用にも注力することで採用力の強化に努めるなど、採用の多様化にも注力します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合に関するリスクについて

主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は多くの地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

(3) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、又は外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、情報サービス事業、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

(5) 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の無料求人情報誌（ジョブポスト）への依存度が高く、当連結会計年度においては連結売上高の47.1%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の記載をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,536百万円（前連結会計年度末1,722百万円）となり、186百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金77百万円、有価証券100百万円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、465百万円（前連結会計年度末259百万円）となり、206百万円増加いたしました。その主な要因としては、建物及び構築物の増加43百万円及びソフトウェアの増加等による無形固定資産その他70百万円の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、770百万円（前連結会計年度末742百万円）となり、27百万円増加いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金31百万円の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、178百万円（前連結会計年度末187百万円）となり、9百万円減少いたしました。その主な要因としては、社債30百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,054百万円（前連結会計年度末1,054百万円）となり、0百万円増加いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円による利益剰余金の増加及び配当金の支払31百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載をご参照ください。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、115,895千円であります。設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(情報サービス事業)

当社株式会社ピーエイでは、自動組版システム導入費用53,970千円、新JP-WEB開発費19,150千円であります。

(その他事業)

連結子会社株式会社ピーエイケアでは、保育所施設工事費用24,548千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	1,019	— (—)	8,982	10,002	20 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 製作統括	487	36,038 (292)	11	36,538	15 (3)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国7営業所等	情報サービス事業	事務所等	2,668	271 (11)	181	3,120	51 (22)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は38,813千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	13	9	5	—	551	579	—
所有株式数 (単元)	—	8	334	2,958	15	—	7,903	11,218	11,800
所有株式数 の割合(%)	—	0.07	2.97	26.37	0.13	—	70.45	100.00	—

(注) 1. 自己株式476,916株は、「個人その他」に476単元及び「単元未満株式」に916株含めて記載しております。

2. 単元未満株式のみを有する株主数は91名です。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	26.22
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	25.96
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.44
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.44
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	199	1.77
鈴木 智博	石川県金沢市	194	1.72
高木 邦夫	東京都江東区	135	1.20
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	116	1.03
杉 三郎	福岡県飯塚市	99	0.88
計	—	8,742	77.79

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,916株(持株比率4.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	10,742	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,742	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式916株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12 番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,000	—	476,000	4.23
計	—	476,000	—	476,000	4.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	476,916	—	476,916	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施することにいたしました。また、次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月17日 取締役会決議	32,258	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	159	470	270	246	210
最低(円)	65	114	176	141	105

(注) 最高・最低株価は、平成27年5月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	159	157	210	180	173	175
最低(円)	146	142	147	159	145	150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 株式会社資生堂 入社 昭和57年 株式会社福島サンケイ広告社 入社 昭和61年 有限会社ピーエイ設立 代表取締役社長 昭和63年 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ 広告有限会社) 専務取締役 平成2年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 平成21年 モバイル求人株式会社 代表取締役社長 平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 (現任) 平成26年 モバイル求人株式会社 取締役(現任) 平成27年 株式会社ミュゼキャリア 代表取締役(現任) 平成28年 キャピタルハウス株式会社取締役(現任) 平成28年 モバイル求人株式会社代表取締役(現任) 平成28年 株式会社ピーエイケア取締役(現任) 平成28年 株式会社PA Rent Guarantee代表取締役(現 任)	注3	2,945
取締役	営業統 括本部 長	塩原 宏一	昭和33年10月8日生	昭和57年 株式会社リクルート 入社 平成15年 株式会社LEC東京リーガルマインド 入社 平成16年 株式会社プロキャリア 代表取締役 平成18年 株式会社LEC東京リーガルマインド 取締役 平成19年 同社常務取締役 平成22年 株式会社テレコメディア 入社 営業統括部部长兼新規プロジェクト開発営業 担当 平成24年 株式会社イマジンプラス 入社 人材開発部部 長 平成26年 当社 入社 上席執行役員 平成27年 当社取締役兼営業統括本部長(現任) 平成27年 モバイル求人株式会社 取締役(現任) 平成27年 株式会社FI 代表取締役(現任) 平成27年 株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役(現任) 平成27年 株式会社アルメイツ 代表取締役(現任) 平成27年 トラバース株式会社 取締役(現任) 平成28年 株式会社ピーエイケア取締役(現任) 平成28年 株式会社ミュゼキャリア取締役(現任)	注3	24
取締役	—	中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 日本銀行 入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ 取締役/CF0 平成9年 同社取締役副社長/COO&CF0 平成11年 株式会社インフォシーク 代表取締役社長 平成13年 同社取締役会長 平成14年 株式会社インフォシーク 取締役 平成16年 当社顧問 平成16年 当社取締役 平成18年 株式会社ネットエイジグループ 監査役 平成20年 弁護士登録 平成21年 鳥飼総合法律事務所 弁護士 平成21年 当社(社外)社取締役(現任) 平成21年 パラカ株式会社(社外)取締役(現任) 平成25年 econtext ASIA Limited 取締役 平成28年 和田倉門法律事務所パートナー 弁護士(現 任) 平成28年 バリューストアーズ株式会社(社外)取締役 (現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	倉 嶋 喬	昭和22年6月22日生	昭和46年 昭和60年 平成10年 平成20年 平成21年 平成22年 平成25年 平成26年 平成27年 平成27年 平成27年 平成27年 平成27年 平成27年 平成27年 平成27年 平成28年 平成28年	株式会社ダイエー 入社 ユニチャーム株式会社 入社 ビジョン株式会社 取締役 当社顧問 モバイル求人株式会社 監査役 (現任) 株式会社FI 監査役 (現任) 日本企業開発支援株式会社 取締役 株式会社アルメイツ 取締役 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 株式会社アルメイツ 監査役 (現任) 株式会社ハローコミュニケーションズ 監査役 (現任) 当社常勤監査役 (現任) トラバース株式会社 監査役 (現任) 株式会社ミュゼキャリア 監査役 (現任) INEST株式会社 監査役 (現任) 株式会社ピーエイケア 監査役 (現任)	注 4	20
監査役	—	津 田 哲 男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社 (現みずほ証券株式会社・ 元和光証券株式会社) 入社 和光証券株式会社 取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店 第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新和光投信委託株式会社 (現新光投信株式会社) 代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役 (現任)	注 4	—
監査役	—	松 田 聡	昭和30年3月11日生	昭和52年 昭和55年 昭和58年 平成27年	駒村経理事務所 入所 税理士登録 松田税理士事務所 開設 (現任) 当社監査役 (現任)	注 4	—
計							2,995

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の津田哲男氏、松田聡氏は、社外監査役であります。
3. 取締役3名の任期はいずれも平成29年3月27日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役3名の任期はいずれも平成27年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、藤巻大介氏、島元直樹氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に「株主の権利保護」、「株主の平等性」、「ステークホルダーとの円滑な関係の構築」、「適時適切な情報開示」、「経営に対する監督機能の強化」を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

① 企業統治の体制

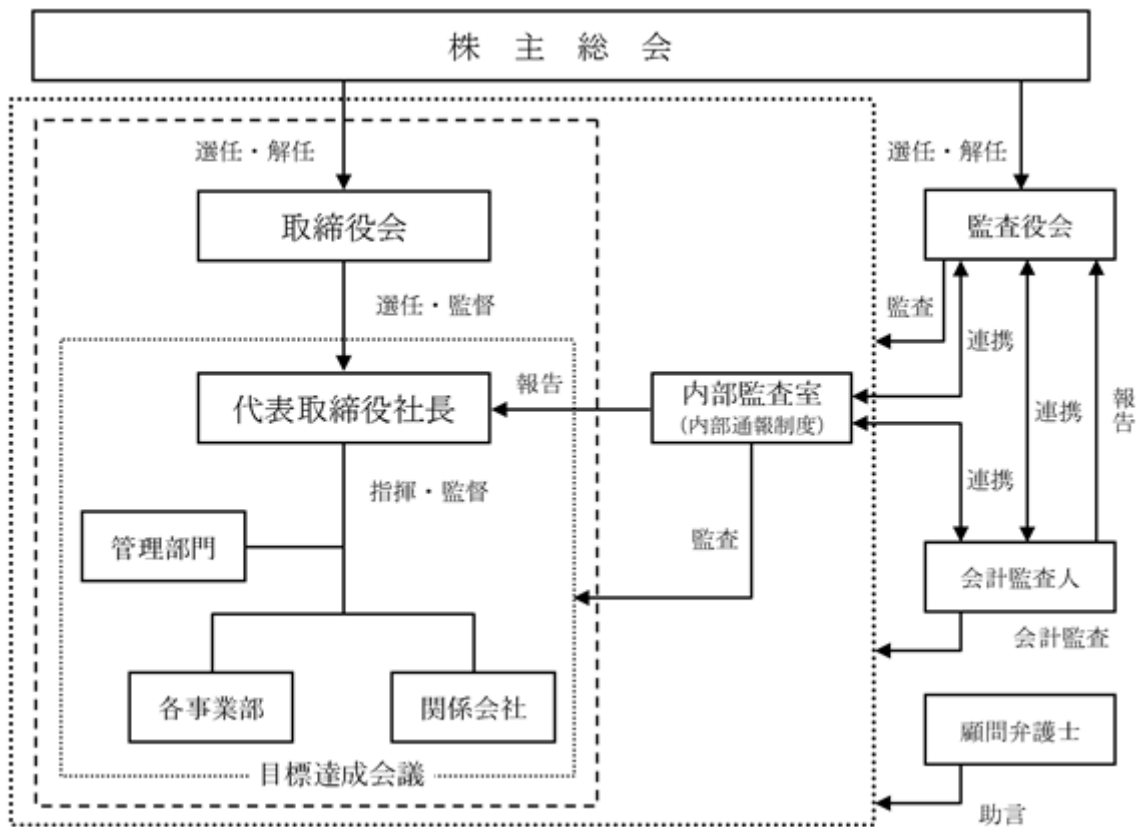
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行なうために執行役員制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、目標達成会議があります。

取締役会は、取締役3名（うち独立役員1名を含む社外取締役1名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

目標達成会議は、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成されており、代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために月1度開催し、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、管理本部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理を適切に行い、グループ全体の経営の効率性・健全性を確保しております。子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、毎月開催されている目標達成会議にて子会社の経営状況及び業績の運営状況を報告することで、子会社の業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社の業務執行状況を監査し、その結果を当社の取締役及び監査役に報告しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携については、内部監査の状況を監査役会や会計監査人に報告し、情報共有しております。また、監査役会と会計監査人との間で、定期的及び随時監査にかかる会議を開催し、主要勘定及び現在の会計処理を適切に把握するとともに、当該内容に基づく監査を実施しております。会計監査人の実施した監査結果については、監査役会及び内部監査室へ報告されており、その他の必要事項も情報を交換しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村隆夫氏は、弁護士資格を保持し、また経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

なお同氏は、パラカ株式会社及びバリューコマース株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また同氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の津田哲男氏は、経営者として豊富な経験を有しており、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に同氏の経験を活かすことで、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与し、また客観的な視点で取締役の執行状況等の監査が可能であると判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役の松田聡氏は、税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映できると判断し、社外監査役として選任しております。

なお、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、複数の社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等を有する者で、かつ、当社との間に個人的な人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係のない者を選任することを基本的な考え方としております。

また当社は、社外取締役より1名を独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は監査役会において、内部監査室及び会計監査人より、監査計画及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査室及び会計監査人と適宜意見交換を行うことにより、それぞれの監査業務に役立てております。

また社外取締役は、取締役会において、監査役会から監査報告を受けております。加えて、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査室より、リスク管理とコンプライアンス活動の状況について報告を受けております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,400	50,400	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	—	—	—	1
社外役員	3,240	3,240	—	—	—	3

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、各取締役の報酬等は取締役会において、各監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会の決議による限度額は、以下のとおりであります。

(平成12年3月15日制定)

取締役 年額 1,000,000千円

監査役 年額 100,000千円

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 500千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	4,800	4,800	—	—	—
上記以外の株式	35,209	58,981	877	4,288	583

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

中川隆之、竹村純也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、その他 1 名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第 423 条第 1 項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,000	—	17,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- ① 選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人
 - ② 退任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日
平成28年3月29日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成27年3月30日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成28年3月29日開催予定の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として、仰星監査法人を選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,682	1,296,999
受取手形及び売掛金	180,678	188,703
有価証券	100,010	—
原材料及び貯蔵品	350	313
繰延税金資産	39,715	25,832
その他	30,955	27,896
貸倒引当金	△3,460	△3,621
流動資産合計	1,722,932	1,536,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,237	60,556
土地	36,309	36,309
建設仮勘定	—	35,608
その他（純額）	10,353	8,484
有形固定資産合計	※163,901	※1140,959
無形固定資産		
のれん	17,673	39,627
その他	35,334	105,561
無形固定資産合計	53,007	145,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※252,432	※277,430
退職給付に係る資産	646	5,544
その他	92,244	100,637
貸倒引当金	△3,141	△4,239
投資その他の資産合計	142,182	179,373
固定資産合計	259,091	465,522
繰延資産		
社債発行費	2,337	1,991
繰延資産合計	2,337	1,991
資産合計	1,984,360	2,003,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,839	112,173
短期借入金	472,000	472,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,808	4,824
未払法人税等	14,416	10,707
その他	142,655	140,973
流動負債合計	742,720	770,678
固定負債		
社債	170,000	140,000
長期借入金	3,504	5,992
繰延税金負債	2,605	14,910
資産除去債務	11,442	17,457
固定負債合計	187,551	178,360
負債合計	930,272	949,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	496,760
利益剰余金	99,295	94,118
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,038,788	1,033,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,071	239
為替換算調整勘定	11,263	9,172
その他の包括利益累計額合計	5,191	9,412
非支配株主持分	10,108	11,573
純資産合計	1,054,088	1,054,597
負債純資産合計	1,984,360	2,003,636

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		2,060,658		2,265,758
売上原価		843,139		993,058
売上総利益		1,217,519		1,272,700
販売費及び一般管理費		※1 1,121,892		※1 1,239,711
営業利益		95,626		32,988
営業外収益				
受取利息		533		472
受取配当金		465		889
受取手数料		10,828		4,930
助成金収入		18,947		33,351
投資有価証券売却益		11,248		3,852
その他		3,047		3,645
営業外収益合計		45,070		47,141
営業外費用				
支払利息		2,131		3,558
支払手数料		3,698		1,334
持分法による投資損失		542		3,225
その他		1,333		1,168
営業外費用合計		7,706		9,286
経常利益		132,990		70,843
特別損失				
固定資産除却損		※2 229		※2 697
特別損失合計		229		697
税金等調整前当期純利益		132,761		70,145
法人税、住民税及び事業税		21,878		18,366
法人税等調整額		△451		24,539
法人税等合計		21,426		42,906
当期純利益		111,334		27,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)		△1,219		157
親会社株主に帰属する当期純利益		112,554		27,082

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	111,334	27,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,071	6,311
為替換算調整勘定	△660	△905
その他の包括利益合計	※△6,731	※5,405
包括利益	104,602	32,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,759	31,302
非支配株主に係る包括利益	△1,156	1,341

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	550,525	△9,354	△71,312	983,925
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			112,554		112,554
自己株式の取得				△22	△22
剰余金の配当		△53,764			△53,764
連結範囲の変動			△3,904		△3,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△53,764	108,650	△22	54,862
当期末残高	514,068	496,760	99,295	△71,335	1,038,788

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	11,987	11,987	9,060	1,004,973
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					112,554
自己株式の取得					△22
剰余金の配当					△53,764
連結範囲の変動					△3,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,071	△724	△6,795	1,047	△5,747
当期変動額合計	△6,071	△724	△6,795	1,047	49,114
当期末残高	△6,071	11,263	5,191	10,108	1,054,088

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	496,760	99,295	△71,335	1,038,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27,082		27,082
自己株式の取得					
剰余金の配当			△32,258		△32,258
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△5,176	－	△5,176
当期末残高	514,068	496,760	94,118	△71,335	1,033,611

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,071	11,263	5,191	10,108	1,054,088
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27,082
自己株式の取得					
剰余金の配当					△32,258
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,311	△2,090	4,220	1,464	5,685
当期変動額合計	6,311	△2,090	4,220	1,464	508
当期末残高	239	9,172	9,412	11,573	1,054,597

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,761	70,145
減価償却費	14,915	35,834
のれん償却額	5,438	10,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	1,210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,539	—
受取利息及び受取配当金	△998	△1,362
助成金収入	—	△32,869
支払利息	2,131	3,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,248	△3,852
持分法による投資損益 (△は益)	542	3,225
固定資産除却損	229	697
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,902	△7,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,941	31,162
未払金の増減額 (△は減少)	△12,273	△23,700
その他	△2,716	△19,405
小計	124,218	67,911
利息及び配当金の受取額	841	1,491
利息の支払額	△2,069	△3,444
助成金の受取額	—	32,869
法人税等の支払額	△35,899	△23,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,091	75,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△350,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△5,790	△30,092
無形固定資産の取得による支出	△25,648	△85,802
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△105,280	△66,600
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	72,782	53,710
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	※2 △20,848
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	※2 1,051	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△5,000
貸付けによる支出	△14,807	△41,695
貸付金の回収による収入	1,282	21,554
その他	△200	△13,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,611	△238,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	299,670	—
長期借入金の返済による支出	△5,868	△4,320
社債の発行による収入	197,575	—
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△53,377	△31,926
社債の償還による支出	—	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,977	△66,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△908	△1,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,549	△230,084
現金及び現金同等物の期首残高	935,312	1,027,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,222	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,027,083	※1 796,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

モバイル求人(株)

優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司

(株)FI

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

(株)ピーエイケア

(株)PA Rent Guarantee

(株)ピーエイケアは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)PA Rent Guaranteeは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)ミュゼキャリア

キャピタルハウス(株)

キャピタルハウス(株)は、株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,173千円は、「持分法による投資損益」542千円、「その他」△2,716千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	75,886千円	97,329千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	9,457千円	11,231千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,457千円	9,058千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	65,790千円	67,845千円
給料手当	538,364	608,079
退職給付費用	4,706	6,055
貸倒引当金繰入額	1,640	2,960

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物	—千円	189千円
その他(有形固定資産)	229	—
その他(無形固定資産)	—	507
計	229	697

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,658千円	10,769千円
組替調整額	△12,729	△4,288
税効果調整前	△6,071	6,481
税効果額	—	△170
その他有価証券評価差額金	△6,071	6,311
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△660	△905
その他の包括利益合計	△6,731	5,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式 (注)	476,804	112	—	476,916
合計	476,804	112	—	476,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月2日 取締役会	普通株式	53,764	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 取締役会	普通株式	32,258	利益剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	476,916	—	—	476,916
合計	476,916	—	—	476,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 取締役会	普通株式	32,258	その他資本剰 余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,374,682千円	1,296,999千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△450,000	△500,000
預け金	2,390	—
有価証券(FF)	100,010	—
現金及び現金同等物	1,027,083	796,999

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにトラバース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,039千円
のれん	1,697
流動負債	△4,736
同社株式の取得価額	1,000
同社現金及び現金同等物	2,051
差引: 同社取得による収入	1,051

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ピーエイケアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	30,808千円
固定資産	61,454
のれん	32,525
流動負債	△35,984
固定負債	△44,803
同社株式の取得価額	44,000
同社現金及び現金同等物	23,151
差引: 同社取得のための支出	20,848

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,374,682	1,374,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	180,678	180,678	—
(3) 有価証券	100,010	100,010	—
(4) 投資有価証券	37,675	37,675	—
資産計	1,693,046	1,693,046	—
(1) 支払手形及び買掛金	80,839	80,839	—
(2) 短期借入金	472,000	472,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	200,000	199,793	△206
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	6,312	6,212	△99
負債計	759,151	758,845	△306

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,296,999	1,296,999	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,703	188,703	—
(3) 投資有価証券	60,899	60,899	—
資産計	1,546,601	1,546,601	—
(1) 支払手形及び買掛金	112,173	112,173	—
(2) 短期借入金	472,000	472,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	170,000	169,822	△177
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	10,816	10,705	△110
負債計	764,989	764,702	△287

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	14,757	16,531

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,970	—	—	—
受取手形及び売掛金	180,678	—	—	—
合計	1,554,649	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,296,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	188,703	—	—	—
合計	1,485,232	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	472,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	50,000
長期借入金	2,808	2,808	696	—	—	—
合計	504,808	32,808	30,696	30,000	30,000	50,000

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	472,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000
長期借入金	4,824	2,712	2,016	1,264	—	—
合計	506,824	32,712	32,016	31,264	30,000	20,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	35,209	41,150	△5,940
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	102,475	102,605	△130
	小計	137,685	143,756	△6,071
合計		137,685	143,756	△6,071

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,300千円）及び関連会社株式（連結対照表計上額 9,457千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,604	31,559	4,044
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,604	31,559	4,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,377	26,837	△3,460
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,918	2,091	△173
	小計	25,295	28,928	△3,633
合計		60,899	60,488	410

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,300千円）及び関連会社株式（連結対照表計上額 11,231千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	68,652	12,487	958
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	4,130	—	280
合計	72,782	12,487	1,239

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	53,206	7,033	3,180
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	504	—	—
合計	53,710	7,033	3,180

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・モバイル求人(株)・(株)FI・優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司・(株)ハローコミュニケーションズ・PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED・PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED・トラバース(株)・(株)ピーエイケア・(株)PA Rent Guaranteeは退職金制度がありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,539千円	—千円
退職給付費用	5,108	—
退職給付の支払額	△1,079	—
制度への拠出額	△6,215	—
退職給付に係る資産への振替額	646	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	—千円	646千円
退職給付費用	—	△6,055
退職給付の支払額	—	4,673
制度への拠出額	—	6,280
退職給付に係る負債からの振替額	646	—
退職給付に係る資産の期末残高	646	5,544

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,186千円	43,011千円
年金資産	△43,832	△48,556
	△646	△5,544
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△646	△5,544
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△646	△5,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△646	△5,544

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,108千円 当連結会計年度6,055千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	127,400千円	137,858千円
減損損失否認	1,897	1,801
投資有価証券評価損否認	1,671	1,586
資産除去債務	3,737	—
その他	5,598	9,718
繰延税金資産小計	140,305	150,964
評価性引当額	△100,589	△124,064
繰延税金資産合計	39,715	26,900
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,391	△3,037
圧縮記帳	—	△9,992
その他	△213	△2,949
繰延税金負債合計	△2,605	△15,978
繰延税金資産の純額	37,110	10,921

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	39,715千円	25,832千円
固定負債—繰延税金負債	2,605	14,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.8
住民税均等割	2.9	5.9
留保金課税	2.2	0.6
評価性引当額の増減	△31.5	13.1
のれん償却額	1.5	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.5
海外子会社との税率差異	2.5	△1.0
その他	△0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	61.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,020千円減少し、法人税等調整額が1,020千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トラバース株式会社

事業の内容 求人広告業

(2) 企業結合を行った主な理由

求人情報サービス事業の北東北エリアでの収益拡大の強化が期待できるものと考え、同社の株式を取得し子会社化することにいたしました。今後同エリアで積極的に事業展開し、更なる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000千円
取得原価		1,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

1,697千円

(2) 発生原因

主としてトラバース株式会社が求人情報サービス事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,039千円
資産合計	4,039
流動負債	4,736
負債合計	4,736

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーエイケア

事業の内容 保育所施設の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社ピーエイケアの有する経営資源を融合する事により、女性の再就職支援活動を通じて更なる顧客サービスの向上と成長戦略の実現に向けて、連結子会社化することいたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,000千円
取得原価		44,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

32,525千円

(2) 発生原因

主として株式会社ピーエイケアが保育関連事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	30,808千円
固定資産	61,454
資産合計	92,262
流動負債	35,984
固定負債	44,803
負債合計	80,788

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供。
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」及びフリーペーパー「おしはろ」の編集発行。
- ③ WEB媒体を活用した求人広告代理店業務。
- ④ ベトナムでのWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務。

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣及び人材紹介。

(その他の事業)

- ① 保育所施設の運営。
- ② ベトナム人向け賃貸保証。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,817,422	243,236	2,060,658	—	2,060,658	—	2,060,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	1,800	3,358	—	3,358	△3,358	—
計	1,818,980	245,036	2,064,016	—	2,064,016	△3,358	2,060,658
セグメント利益	328,778	14,936	343,714	—	343,714	△248,087	95,626
その他の項目							
減価償却費	14,904	12	14,917	—	14,917	△2	14,915
のれん償却額	5,438	—	5,438	—	5,438	—	5,438

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△248,087千円には、セグメント間取引消去11,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△2千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報サー ビス事 業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,916,779	262,679	2,179,459	86,299	2,265,758	—	2,265,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,449	3,800	6,250	—	6,250	△6,250	—
計	1,919,229	266,480	2,185,710	86,299	2,272,009	△6,250	2,265,758
セグメント利益又は損失(△)	295,706	10,744	306,450	△23,394	283,056	△250,068	32,988
その他の項目							
減価償却費	27,378	289	27,667	8,168	35,836	△1	35,834
のれん償却額	5,693	—	5,693	4,878	10,571	—	10,571

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育関連事業及び保証事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△250,068千円には、セグメント間取引消去3,444千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 前期まで「情報サービス事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「人材派遣事業」に変更しております。
- 前期までは、店舗向け販促支援サービスを主な業務としていたため、「情報サービス事業」に区分しておりましたが、当期より「人材派遣事業」を主な業務としているため、「人材派遣事業」に区分しております。
- 当期より、株式会社ピーエイケアの株式取得による連結子会社化に伴い、保育関連事業として「その他」に区分して記載しております。また、当期より株式会社PA Rent Guaranteeの新規設立による連結子会社化に伴い、ベトナム人向け賃貸保証事業として「その他」に区分して記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,438	—	—	—	5,438
当期末残高	17,673	—	—	—	17,673

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	—	4,878	—	10,571
当期末残高	11,980	—	27,646	—	39,627

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) (注1)	㈱ピーエイケア	福島県郡山市	44,000	保育事業	—	業務提携	資金の貸付	10,000	長期貸付金	10,000

- (注) 1. 当社代表取締役社長加藤博敏が議決権100%を保有しております。
 2. 取引条件については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
 3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) (注1)	㈱ピーエイケア	福島県郡山市	44,000	保育事業	—	業務提携	資金の貸付	20,000	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役社長加藤博敏が議決権100%を保有しておりましたが、平成28年6月1日に当社が全株式を取得したことにより連結子会社に該当しております。
 取引金額は、子会社に該当する以前における取引金額20,000千円を記載しております。
 2. 取引条件については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
 3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.4 間接 47.0	株式の取得	株式の取得	44,000	-	-
						資金の貸付	資金の貸付	20,000	-	-
						貸付金の回収	貸付金の回収	20,000	-	-

- (注) 1. 譲受対価は、第三者機関により算定された価格を基礎として決定しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
 3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	97円09銭	97円00銭
1株当たり当期純利益金額	10円47銭	2円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	112,554	27,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	112,554	27,082
期中平均株式数(千株)	10,752	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ピーエイ	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 27. 9. 30	200,000 (30,000)	170,000 (30,000)	0.4	なし	平成年月日 34. 9. 30
合計	—	—	200,000 (30,000)	170,000 (30,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	472,000	472,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,808	4,824	2.56	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,504	5,992	2.25	平成32年8月
合計	478,312	482,816	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,712	2,016	1,264	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	553,587	1,118,151	1,701,173	2,265,758
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	40,244	88,401	89,554	70,145
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	28,462	59,671	31,225	27,082
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.65	5.55	2.90	2.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	2.65	2.90	△2.65	△0.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,824	1,040,225
売掛金	127,915	125,866
有価証券	100,010	—
原材料及び貯蔵品	264	259
前払費用	7,250	7,217
繰延税金資産	39,715	25,832
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	10,000
その他	38,903	25,051
貸倒引当金	△3,105	△2,473
流動資産合計	※1 1,507,779	※1 1,231,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,869	12,453
構築物	46	37
工具、器具及び備品	7,364	4,737
土地	36,309	36,309
建設仮勘定	—	11,060
有形固定資産合計	58,589	64,598
無形固定資産		
ソフトウェア	12,030	89,441
その他	15,586	8,986
無形固定資産合計	27,617	98,427
投資その他の資産		
投資有価証券	42,975	66,199
関係会社株式	94,908	148,908
出資金	206	206
関係会社出資金	45,373	54,946
長期貸付金	10,000	—
関係会社長期貸付金	22,300	102,300
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,430	2,442
破産更生債権等	1,770	2,530
前払年金費用	646	5,544
長期前払費用	182	130
その他	72,592	76,648
貸倒引当金	△2,005	△2,530
投資損失引当金	△11,860	△18,300
投資その他の資産合計	279,519	439,025
固定資産合計	365,726	602,051
繰延資産		
社債発行費	2,337	1,991
繰延資産合計	2,337	1,991
資産合計	1,875,843	1,836,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,921	80,891
短期借入金	460,000	460,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	41,680	50,965
未払費用	11,212	9,408
未払法人税等	9,523	3,517
未払消費税等	20,560	2,064
前受金	6,291	7,604
預り金	15,362	12,050
その他	1,169	1,321
流動負債合計	※1652,722	※1657,823
固定負債		
社債	170,000	140,000
繰延税金負債	1,932	2,996
資産除去債務	9,499	10,273
固定負債合計	181,432	153,270
負債合計	834,154	811,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	355,940	355,940
資本剰余金合計	496,760	496,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	108,266	85,195
利益剰余金合計	108,266	85,195
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,047,759	1,024,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,071	239
評価・換算差額等合計	△6,071	239
純資産合計	1,041,688	1,024,928
負債純資産合計	1,875,843	1,836,022

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 1,481,474	※1 1,484,002
売上原価	※1 499,122	※1 571,635
売上総利益	982,351	912,367
販売費及び一般管理費	※1, ※2 893,891	※1, ※2 885,745
営業利益	88,460	26,622
営業外収益		
受取利息	726	1,057
受取配当金	465	889
受取手数料	22,375	9,680
投資有価証券売却益	11,248	3,852
助成金収入	13,471	—
投資損失引当金戻入額	130	—
その他	3,853	2,656
営業外収益合計	※1 52,269	※1 18,135
営業外費用		
支払利息	1,568	2,442
社債利息	200	740
社債発行費償却	86	346
支払手数料	5,253	1,203
貸倒引当金繰入額	288	—
投資損失引当金繰入額	—	6,440
その他	183	854
営業外費用合計	※1 7,581	※1 12,026
経常利益	133,148	32,731
特別損失		
固定資産除却損	※3 84	※3 697
特別損失合計	84	697
税引前当期純利益	133,064	32,034
法人税、住民税及び事業税	14,362	8,069
法人税等調整額	△1,124	14,777
法人税等合計	13,238	22,847
当期純利益	119,826	9,187

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△11,559	△11,559	△71,312	981,721
当期変動額								
当期純利益					119,826	119,826		119,826
自己株式の取得							△22	△22
剰余金の配当			△53,764	△53,764				△53,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△53,764	△53,764	119,826	119,826	△22	66,038
当期末残高	514,068	140,820	355,940	496,760	108,266	108,266	△71,335	1,047,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	981,721
当期変動額			
当期純利益			119,826
自己株式の取得			△22
剰余金の配当			△53,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,071	△6,071	△6,071
当期変動額合計	△6,071	△6,071	59,967
当期末残高	△6,071	△6,071	1,041,688

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	355,940	496,760	108,266	108,266	△71,335	1,047,759
当期変動額								
当期純利益					9,187	9,187		9,187
自己株式の取得								
剰余金の配当					△32,258	△32,258		△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△23,071	△23,071	－	△23,071
当期末残高	514,068	140,820	355,940	496,760	85,195	85,195	△71,335	1,024,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,071	△6,071	1,041,688
当期変動額			
当期純利益			9,187
自己株式の取得			
剰余金の配当			△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,311	6,311	6,311
当期変動額合計	6,311	6,311	△16,760
当期末残高	239	239	1,024,928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」に表示していた一千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	25,864千円	24,960千円
短期金銭債務	14,497	6,185

2 保証債務

次の連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)ハローコミュニケーションズ	18,312千円	15,504千円
計	18,312	15,504

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,703千円	27,204千円
売上原価	59,260	38,040
販売費及び一般管理費	9,839	11,279
営業取引以外の取引による取引高	18,825	9,362

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.0%、当事業年度66.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.0%、当事業年度33.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒損失	80千円	88千円
給料及び手当	416,848	409,898
退職給付費用	4,706	6,055
減価償却費	9,273	12,395
貸倒引当金繰入額	1,244	1,506

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	一千円	189千円
工具、器具及び備品	84	—
ソフトウェア	—	507
計	84	697

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式143,908千円及び関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式84,908千円及び関連会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	70,606千円	58,319千円
関係会社株式評価損否認	25,769	24,459
関係会社出資金評価損否認	10,065	9,553
投資有価証券評価損否認	1,671	1,586
減損損失否認	1,897	1,801
投資損失引当金否認	3,826	5,603
資産除去債務	3,064	3,145
その他	2,671	3,804
繰延税金資産小計	119,572	108,273
評価性引当額	△79,856	△81,373
繰延税金資産合計	39,715	26,900
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,719	△1,115
その他	△213	△2,949
繰延税金負債合計	△1,932	△4,064
繰延税金資産の純額	37,782	22,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	5.7
住民税均等割	2.0	8.5
留保金課税	2.2	1.3
評価性引当額の増減	△32.9	18.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	5.3
過年度法人税等	△0.1	—
その他	△0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	72.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,020千円減少し、法人税等調整額が1,020千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	60,005	1,940	753	4,166	61,192	48,738
	構築物	927	—	—	9	927	889
	工具、器具及び備品	31,188	3,911	726	6,538	34,374	29,637
	土地	36,309	—	—	—	36,309	—
	建設仮勘定	—	11,060	—	—	11,060	—
	計	128,431	16,912	1,480	10,714	143,863	79,265
無形固定資産	ソフトウェア	22,092	90,061	507	12,142	111,646	22,204
	その他	15,586	41,600	48,200	—	8,986	—
	計	37,679	131,661	48,708	12,142	120,632	22,204

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,110	1,347	1,454	5,003
投資損失引当金	11,860	6,440	—	18,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書（注1）				平成28年2月18日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及び (2) その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第30期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		平成28年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類	報告期間 (第30期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		平成28年3月30日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書（注2）				平成28年4月1日 関東財務局長に提出。
(5) 第1四半期報告書及び 確認書	報告期間 (第31期第1四半 期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		平成28年5月16日 関東財務局長に提出。
(6) 第2四半期報告書及び 確認書	報告期間 (第31期第2四半 期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		平成28年8月15日 関東財務局長に提出。
(7) 第3四半期報告書及び 確認書	報告期間 (第31期第3四半 期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		平成28年11月14日 関東財務局長に提出。

(注1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

(注2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエィの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエィが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。